

2003年12月アルゼンチンの政治情勢

2004年1月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

キルチネル政権は、新議会の発足及び地方政府の一新による新たな政治地図の下で再出発した。そのような中、捜査が行き詰っていたデラルア政権時の改正労働法に絡む上院贈収賄疑惑について、有力な証言が行われ、真相解明に向けて大きく動き出したことは、汚職追放を前面に掲げるキルチネル政権にとって追い風となった。司法においては、モリネ・オコンノル最高裁判事の弾劾審議が上院で可決・成立し、同判事が罷免されたほか、個人的理由で辞任したロペス判事の後任として、キルチネル政権はアルヒバイ国際刑事裁判所判事を候補者として発表した。

社会的には、デラルア政権崩壊2周年目にあたる12月20日に、ピケテロ・グループ（失業者・貧困者団体）が中心となって抗議運動が実施された。その最中に抗議集会の会場で爆発事件が起こり、複数の負傷者が出て、一時政府と抗議運動側で激しいやりとりがあった。

外交面では、ビエルサ外相が、11月末の訪日に引き続き、貿易の拡大及び戦略的関係の構築を目指して中国を訪問した。メルコスールでは、2004年上半期の議長国として亜が就任したほか、新設された常設代表委員長にドウアルデ前大統領が就任した。その一方で、フォークランド（マルビーナス）戦争時に投入された英国艦艇が核兵器を搭載していたという事実を認めた英国政府との関係、及び在亜大使館武官に軍事政権期の人権侵害で告発されている人物を任命したウルグアイ政府との関係が一時ぎくしゃくした。

2. 内政

(1) 議会

12月10日、選出された議員が正式に就任し、連邦議会の新上下両院が発足した。

(イ) 上院

(a) 役員

議長 ダニエル・シオリ副大統領（ペロン党、留任）
議長代行 マルセロ・ギヌレ（ペロン党）
副議長 マルセロ・ロペス・アリアス（ペロン党、留任）
第一副議長 ミリアン・クルレティ（急進党）
第二副議長 リカルド・ゴメス・ディエス（サルタ革新党）

(b) 政党別勢力分野（総議席数72）

ペロン党 41議席
急進党 16議席

その他 15 議席

(ロ) 下院

(a) 役員

議長 エドゥアルド・カマーニョ (ペロン党、留任)

第一副議長 エドゥアルド・アルノルド (ペロン党)

第二副議長 フォルトゥナト・カムバレリ (急進党、留任)

第三副議長 空席

(b) 政党別勢力分野 (総議席数 257)

ペロン党 127~134 議席

急進党 47 議席

その他 76~83 議席

(2) 地方政府

以下のとおり、州知事 (ブエノスアイレス市長含む) が就任した。

(イ) 9日

マサ・ラリオハ州知事 (ペロン党、以下カッコ内は所属政党)

(ロ) 10日

ソラ・ブエノスアイレス州知事 (ペロン党)

ブリスエラデルモラル・カタマルカ州知事 (急進党)

ニキシユ・チャコ州知事 (急進党)

ダスネベス・チュブット州知事 (ペロン党)

フェルネル・フフイ州知事 (ペロン党)

ベルナ・ラパンパ州知事 (ペロン党)

ソビッチ・ネウケン州知事 (ネウケン人民運動)

サイス・リオネグロ州知事 (急進党)

ロメロ・サルタ州知事 (ペロン党)

ヒオッハ・サンフアン州知事 (ペロン党)

アセベド・サンタクルス州知事 (ペロン党)

イバラ・ブエノスアイレス市長 (フレンテ・グランデ)

(ハ) 11日

ブスティ・エントレリオス州知事 (ペロン党)

インスフラン・フォルモサ州知事 (ペロン党)

コボス・メンドサ州知事 (急進党)

ロビラ・ミシオネス州知事 (ペロン党)

オペイドウ・サンタフェ州知事 (ペロン党)

(3) 急進党

5日、執行部選出選挙が実施され、現党首のロサスが、再選に必要な3分の2以上の票を獲得し勝利した。ロサス党首は、今後の方針として、党首として全力を尽くし党の再建を目指し、キルチネル政権とは同意できる点では支持し、できない点では反対する旨述べた。

(4) 司法

(イ) 最高裁判事の人事

(a) 1日、キルチネル大統領は、10月23日に辞表を提出していたギジェルモ・ロペス最高裁判事の辞任を正式に認めた。なお、右事項は2日付け官報に掲載された(大統領令第1154号)。

(b) 30日、キルチネル政権は、ギジェルモ・ロペス最高裁判事の後任候補としてカルメン・アルヒバイ国際刑事裁判所判事を発表した。

(ロ) 司法弾劾審議

3日、上院本会議で、エドゥアルド・モリネ・オコンノル最高裁判事(前最高裁副長官)の弾劾に関する採決が行われた結果、告発9件の内2件が可決され、同人は罷免された。ただし、同人が将来にわたって公職に就くことを禁じることについては、可決されなかった。罷免決定後、モリネ・オコンノルは、「自分としては、不公正は審議を経て、9件中2つしか可決されなかったのが勝利である。公正な審議が行われていたならば、おのずと結果は違っていただろう」と述べた。

(5) デラルア政権崩壊2周年

(イ) ピケテロー・グループの抗議運動

(a) 19日、穏健派(政府派)のFTVは、ブエノスアイレス市内のスタジアムで、抗議集会を開き、キルチネル大統領の政策を全面的に支持した一方で、デラルア政権崩壊をドゥアルデ派による陰謀であると批判した。その他、強硬派及び過激派を革命的な扇動思想に固執していると非難した。

(b) 20日12時より、強硬派は、「五月広場の母たち」参加のもと、国会議事堂前から大統領府前の五月広場に向けてデモ行進を行い、同広場で抗議集会を開いた。抗議集会では、キルチネル政権に対する批判的与党勢力結集を提唱し、穏健派の姿勢を批判したほか、IMFとの合意、国際金融機関、民営化企業を痛烈に非難した。

(c) 20日15時より、元穏健派のCCCは、国会議事堂前から五月広場に向けてデモ行進を行い、同広場で抗議集会を開いた。抗議集会では、キルチネル政権は、国家危機後の重要な課題に着手せず、2004年予算をみると来年は改善しないと批判した。

(d) 20日17時、過激派は左派政党、人権団体とともに五月広場で抗議集会を実施した。その最中の19時30分、広場内のゴミ箱にあったなんらかの爆発物が爆発し、26

名が軽傷を負った。

(ロ) 五月広場爆発事件

(a) 抗議運動

22日、負傷者を出したピケテロ・グループ過激派は、事件の真相究明を求めて国会議事堂前から五月広場前までデモ行進を行い、同広場で抗議集会を開いた。右抗議運動には、強硬派、左派政党が参加したほか、元穏健派も参加しないものの支持表明を行った。

(b) 政府の対応

22日、パリーリ大統領府長官は急遽、過激派指導者と大統領府で会談し、キルチネル政権は、同事件がテロ行為であると認め、真相究明のため政府、ピケテロ・グループ、人権団体の代表から構成される特別委員会を設置するとともに、司法と協力していく旨約束した。

(c) 捜査結果

担当のオジャルビデ連邦判事は22日、爆発事件で使用されたものは、専門的知識を持った人物が作成した時限爆弾であり、意図的な行為である旨明らかにした。

(6) 汚職

(イ) 改正労働法に絡む上院贈収賄疑惑

(a) 有力証言

(i) 12日、ポンタクアルト元上院事務総長は、雑誌「TXT」及び担当判事に対し、改正労働法法案の票の買収のため国家情報庁(SIDE)の機密費500万ペソ(当時同額ドル)を使用し、自分が実際に運び役を担当した旨明らかにした。また、当時のデラルア大統領が執務室において、サンティバニェス国家情報庁長官と同法案の問題を解決しろと指示したことも明らかにし、デラルアの関与を認めた。同疑惑に関与したとされる他の人物としては、当時のフラマリケ労相、ジェノウ上院議長代行をはじめ複数の急進党議員、アラシノ・ペロン党上院議員団団長、ヒオッハ上院議員(現サンフアン州知事)、カンタレロ上院議員などのペロン党議員の名前が挙げられた。

(ii) 19日、ポンタクアルト元上院事務総長は、二回目の証言を行い、デラルア元大統領との写真(注:デラルア元大統領は同人との面識を否定)、ブランダ元上院議員(現中銀理事)との録音された電話会話記録の存在を明らかにした。

(b) 捜査状況

15日、カニコバ・コラル担当判事は、デラルア元大統領、フラマリケ元労相、サンティバニェス元国家情報庁長官をはじめ、当時の上院議員など計16名に対し出国禁止措置を科した。

(c) 反応

15日、キルチネル大統領は、同疑惑は司法が解決すべき問題であり、自分の任務は正義及び真実を追究することであると述べたほか、17日には、改正労働法の破棄を示唆し

た。他方、デラルア元大統領は12日、証言は完全なる偽りであり、大統領執務室で行われたとする会合自体存在しないと反論した。また、改正労働法の扱いに関しては、ペロン党、急進党、共和国平等党などの主要政党をはじめ、労組、財界から破棄を支持する声明が出された。

(ロ) メネム元大統領の資産虚偽申告

19日、連邦裁判所第二法廷は、メネム元大統領を資産公開における虚偽申告の罪で起訴した。同元大統領は、スイスの銀行に60万ドルが預金されている口座が存在することを認めているが、右口座は本人名義ではなく、元妻及び娘名義であると主張した。

(7) 人事

(イ) 11日、エクトル・イカスリアガ前サンタクルス州知事は、大統領府にて国家情報庁長官(大統領府)の宣誓を行った(右事項は、15日付け官報に掲載)。宣誓後、今後の抱負として、亜国内で政治的スパイ活動は行わない点、国家の生命線である諜報活動を強化する2点を挙げた。

(ロ) 27日、キルチネル大統領は、健康保険機構(PAMI)の理事長に、グラシエラ・オカーニャ下院議員(共和国平等党)を任命した。

3. 外交

(1) 第25回メルコスール首脳会議

(イ) キルチネル大統領は12月15日、16日の両日、ビエルサ外相及びラバーニャ経済相とともに第25回メルコスール首脳会議に出席するためウルグアイを訪問した。15日には、メサ・ボリビア大統領、バスケス・ウルグアイ拡大戦線代表と会談し、バジェ大統領主催の夕食会に出席した。16日には、ルーラ伯大統領及びドゥアルデ前亜大統領との昼食会に出席し、両国間の繊維部門の貿易不均衡について意見交換を行い、伯政府の自主制限で合意した。その後、キルチネル大統領は、首脳会議に出席し、演説の場でIMFによる第一回レビューの遅れに関し、亜は債務返済の圧力に屈せず、成長や貧困対策を阻害するような追加返済を実施しないと発言した。

(ロ) 今回の首脳会議で、2004年上半期の議長国に亜が就任した。また、新設されたメルコスール常設代表委員長にドゥアルデ前大統領が正式に就任した。

(2) 中国

11月30日から12月5日の日程で、ビエルサ外相は、タイアナ外交政策担当外務次官、レドラド国際通商担当外務次官、カンボス農業長官とともに貿易拡大及び戦略的同盟の構築を主目的として日本に引き続き中国を訪問した。滞在中、温家宝首相、李肇星外交部長をはじめとする中国政府要人と会談したほか、中国企業家との会合に出席した。温家宝首相との会談では、キルチネル大統領の訪中及び同首相の訪亜に関しても話し合った。

李肇星外交部長との会談では、二国間問題とりわけ通商問題に関して意見交換が行われた。3日からは上海に移動し、韓正上海市長と懇談したほか、「亜中貿易関係の見通し」と題するセミナーに出席した。同地での亜プレス向けのテレビ会見で、食料、鉄鋼などの二国間通商協定の合意、アルゼンチン航空の北京運航、亜の貿易ミッションの中国派遣、亜農業担当北京駐在事務所の設立などを訪中の成果に挙げた。

(3) 英国

(イ) 4日、英国政府は、フォークランド（マルビーナス）戦争時に、英国艦艇が南大西洋海域に核兵器を持ち込んだことを初めて公式に認めた。英国政府は、その理由として、戦争勃発時に緊急に艦艇を南大西洋に展開する必要があったため、すでに核兵器を搭載していた艦艇を向かわせたと説明し、右核兵器は、戦争時に使用されたことは一切なく、核兵器を搭載した英国艦艇は亜領海に侵入していないことを強調した。

(ロ) 5日、亜外務省は、コミュニケを発出し、右事実は重大であり、これまで様々な国際会議で亜が要請してきた事実確認を英国政府が聞き入れなかったことを大変遺憾であると発表した。また、亜政府は、英国政府に対し、南大西洋の海底に沈没した艦艇7隻に核兵器が存在しないことを早急に明らかにするよう具体的な調査を要請した。

(ハ) 6日、キルチネル大統領は、今回の問題に関し、非常に遺憾であり、英国は亜に謝罪すべきであると述べた。また、パンプーロ国防相は、国際法違反であり、今後様々な国際会議の場で今回の問題を取り上げていくと述べた。

(4) 米国

(イ) パンプーロ国防相の訪米

7日から11日にかけてパンプーロ国防相は、チェバリエル統合参謀本部長とともにマイアミ及びワシントンを訪問した。

(a) ヒル南方司令軍司令官との会合（8日、マイアミ）

米国政府は、亜領空権の監視強化策として、最新の移動式3次元レーダー2台の供与を明らかにした。

(b) アーミテージ国務副長官との会談（10日、ワシントン）

アーミテージ国務副長官より、イラク復興支援活動における他国の支援事例、米軍への特権免除付与の他国の例の紹介があった。パンプーロ国防相からは、フォークランド戦争時に英国艦艇が核兵器を搭載していたこと、沈没した艦艇が核兵器を搭載していた可能性があるとの懸念が表明された。また、イラク復興支援活動に関し、イラク政府からの要請があり、かつ国連主導で行われる場合にのみ亜軍の派遣を検討する旨、米軍への特権免除の付与について公務の範囲内に限定する方針である旨伝えた。

(c) ラムズフェルド国防長官との会談（11日、ワシントン）

パンプーロ国防相は、米軍への特権免除に関し、亜政府の立場を説明したほか、今後と

も共同軍事演習を行う旨表明した。それに対し、ラムズフェルド国防長官は、亜同様、共同軍事演習は継続する意向であると述べ、イラク復興支援活動に関し、亜政府の立場に理解を示した上で、国連での進展は遅く、米国は迅速に対応しなければならないと述べた。その他、同長官は、南米情勢について、コロンビア情勢及びボリビア危機を取り上げ、その他の国に伝播することを危惧している旨伝えた。

(ロ) ヒル南方司令軍司令官の訪亜

18日、ヒル司令官は、ビエルサ外相と会談し、特権免除の付与などの問題をはじめとする二国間問題だけでなく国際問題も含めて幅広く意見交換を行った。右会談には、米国側から、ビル・ネルソン上院議員（民主党）及びグティエレス在亜米国大使が同席した。

(5) ウルグアイ

(イ) 18日、ウルグアイ政府が在亜大使館武官に軍事政権期の人権侵害で告発されている人物を任命したこと、及びラメラ大統領補佐官がキルチネル大統領の行動を批判したことを受けて、まず、ビエルサ外相は、キルチネル大統領の指示のもと、在亜ウルグアイ大使を外務省に呼び、今回の在亜大使館武官の任命に対し強い不満を表明した。その後、キルチネル大統領及びビエルサ外相は、在ウルグアイ亜大使の召還を検討した。また、同日付亜外務省のコミュニケで、亜政府は、今回の任命に関し、在ウルグアイ大使を通じてウルグアイ政府に取り消しを求めた旨明らかにし、今後、その任命が取り消されることを希望するとのコメントを発表した。

(ロ) 19日、ウルグアイ政府はコミュニケを発出し、在亜大使館武官の任命取り消し及びラメラ大統領補佐官の発言は個人的発言であり政府の見解ではない旨表明した。右表明を受けて、ビエルサ外相は、今回の問題は解決したとコメントした。

(6) パラグアイ

17日、ドゥアルテ・パラグアイ大統領は、メルコスール首脳会議からの帰りに亜に立ち寄り、キルチネル大統領と会談した。右会談において、両首脳は、ヤシレタ発電所の運転及び建設完了のための資金問題について、共同で解決策を模索していくことを合意したほか、三国国境地帯問題について意見交換を行った。

(7) 露

17日、18日の両日、イワノフ露外相が亜を訪問した。17日には、ビエルサ外相と会談し、21項目からなる共同声明に合意した。その中で、露は、フォーランド諸島領有権問題に関し、国連非植民地化特別委員会及び米州機構で選択された決議に基づき、亜と英国間の交渉で解決をはかるとする亜の立場を支持した。さらに、両外相は、二国間の友好関係の発展のためにハイレベルの進展が見られたことに満足の意を表する一方で、近年停滞している二国間の通商関係に懸念を表した。国際問題に関しては、民主主義と人権

の擁護、国際刑事裁判所や国連への支持、国際テロへの戦いについて意見が一致した。最後に、イワノフ外相は、ビエルサ外相の公式訪露を招請し、感謝を持って受け入れられた。18日は、キルチネル大統領と15分間会談した。右会談において、両国は、二国間の通商関係の停滞に懸念を表したほか、2004年のハイレベルでの要人往来に関し言及があった。

(8) フォークランド（マルビーナス）諸島領有権問題

(イ) 23日、フォークランド諸島行政府は、亜の航空会社の運航便再開、同諸島水域での漁業活動、亜政府関係者のパスポートへの押印なしでの同諸島渡航等に関して、亜政府が強く働きかけているとして批判し、右案件を認めないと発表した。

(ロ) 24日、ブレア首相は、定例のクリスマス・メッセージで、上記フォークランド諸島行政府の決定を踏まえて、亜政府が、相互利益の件について現実的方法で協力することを切願すると述べた。

(9) イラン

亜政府は29日、コミュニケを発出し、地震災害支援に関し、ホワイト・ヘルメット・イニシアチブの一環として、テント500体及び毛布3000枚の供与、被災者支援専門家4名を派遣する意向を表明した。

(10) 要人往来

(イ) 来訪

11日 ラミー欧州委員（貿易担当）

17日 ドゥアルテ・パラグアイ大統領

17、18日 イワノフ露外相

(ロ) 往訪

11月30日－5日 ビエルサ外務大臣、温家宝首相及び李肇星外交部長等と会談するため中国へ

7日－11日 パンプーロ国防大臣、ラムズフェルド国防長官及びアーミテージ国務副長官等と会談するため米国へ

12日 ビエルサ外務大臣、G20の会合に出席するため伯へ

16、17日 キルチネル大統領、ビエルサ外務大臣、ラバーニャ経済大臣、第25回メルコスール首脳会議に出席するためウルグアイへ